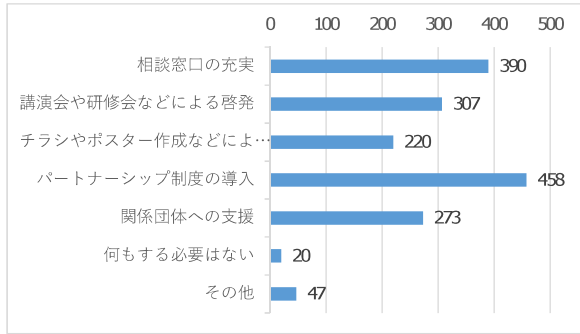


# 性的少数者への理解に関するアンケート集計結果

【3】民間団体の調査によると、日本ではおよそ13人に1人が性的少数者である、との調査結果も出ています。性的少数者の方が生活しやすい社会をつくるためには、行政としてどのようなことが必要だと思いますか？（複数回答可）

	回答数・割合	一般	県政モニター
相談窓口の充実	390 67.7%	335	55
講演会や研修会などによる啓発	307 53.3%	269	38
チラシやポスター作成などによる啓発	220 38.2%	193	27
パートナーシップ制度の導入	458 79.5%	413	45
関係団体への支援	273 47.4%	241	32
※1 何もする必要はない	20 3.5%	16	4
※2 その他	47 8.2%	38	9
計	1,715	1,505	210

※全回答者(576人)に対する割合



※1 【3】にて「何も支援する必要はない」と回答した場合、その理由を教えてください。

(全20件のうち抜粋)

- ・そっとしておいた方が当事者は楽なのではないか。
- ・県民全体が自然に受け入れるようになれば良い。特別扱いはいらないと思う。
- ・少数者がアピールする必要も団体等が大きく後押しする必要も無いと思う。自然な事だと思うので。理解する人はするし、しない人はしない。
- ・信条や性癖の問題を、行政が介入する必要はない。
- ・行政が支援することはなく、ご自身らが頑張って道を切り開くべき。
- ・何でも受け入れるのが正しいとは思わない。否定はしないが何でも許すのは違うと思う。
- ・多くの場合、人生で多少の不自由は必ずある。10%の方のために特別なことをするのであれば、先に障がい者等の福祉を充実させる方が多くの方を救うことになると思う。

※2 【3】にて「その他の支援」と回答した場合、その具体的な内容を教えてください。

(全47件のうち抜粋)

- ・子どもたちや教育関係者への教育
- ・同性婚の実現
- ・企業での勉強会、研修会
- ・マスメディアでの特集(報道番組等)
- ・人権被害に対する救済措置機関の設置
- ・行政書類の性別欄や性別表記の見直し
- ・公共機関に性別を分けないトイレを増やす
- ・職場環境の整備推進(ガイドライン作成、トイレ、更衣室、休憩室等)
- ・当事者の居場所づくり
- ・出会いの場、マッチングアプリ、など
- ・県や市町村の広報誌等で啓発記事を掲載
- ・差別を禁止する条例
- ・ファミリーシップ制度
- ・市町村への働きかけ(パートナーシップ制度など)